

## 〈半島有事・起こりうる危機〉

### 「朝鮮半島対策は前哨戦。本丸は中国だ」

用田和仁

北朝鮮は米国から攻撃されるのを真に恐れ、相手(=米国)に抱きつき、その場を乗り切ろうとするクリンチ作戦に打って出ている。

北朝鮮は簡単には「敗北宣言」はしません。トランプ米大統領が北朝鮮の完全非核化に期限を設け、中・短距離ミサイルも含め完全放棄させようとしても、簡単にはのみません。

たとえ首脳会談で合意できても、いずれは破棄するでしょう。米側の軍事オプションはなおも残されているのです。

しかも、その朝鮮半島はこのままいけば、いずれ反日・反米で、かつ親中国の政権になりかねません。

すると、かつてアチソン米 국무長官が冷戦初期に、米国が責任を持ち、防衛するラインとして引いた「アチソンライン」が復活してしまいます。

いずれ対馬(長崎)が、赤化統一した朝鮮半島と向き合う最前線になるのです。日本はその腹つもりで中・長期的な防衛戦略を練るべきです。

このため、南西諸島への配備を急ぐとともに、五島列島(長崎)から対馬、さらには隠岐の島(島根)、佐渡島(新潟)とつながるラインに対艦ミサイルや防空ミサイルの部隊を置くなど、この先、10年がかりで万一に備えて拠点化していかねばなりません。

#### ◆ 対中国が「本丸」

日本には、北朝鮮による眼前の脅威をはね返す覚悟と戦略、装備、十分な予算が不可欠です。万一、ミサイル攻撃があれば損害を最小限に抑えるのは当然です。ただ、そうした対北朝鮮対策は「前哨戦」に過ぎません。

実は、その先にある中国の脅威こそが「本丸」なのです。中国は南シナ海から東シナ海へと、覇権的拡張主義を唱えています。その狙いは九州南方の南西諸島や台湾、フィリピンです。

米国は既に国防戦略で中国の脅威へ立ち向かう事を明確にしていますが、日本にとっても中国は近い将来、国家存立の脅威になる存在になります。今のうちに、対中国抑止まで考えた防衛力の構築を急ぐべきです。

日中が将来、衝突した際に、すぐに米国が日本を助けてくれるとは限りません。

中国も米国も、いきなり核戦争になることを避けるため、長期戦になります。米空母などは後方に下がり、日本が前面に立つことになります。

このため、日本は今までの甘い考え方を棄て、米国の戦力を早く投入させる努力と、自らの国は自ら守り切る備えと覚悟が必要になるのです。

半島有事では、中国は米国とは事を構えません。仮に、米国が北朝鮮をたたく時には、朝鮮半島にではなく、むしろ、間隙を突き、尖閣諸島(沖縄)に対し軍事的侵攻を仕掛ける可能性が高まると考えます。

日本は先に敵に取られてから取り返すのではなく、日米一体で、相手よりも早く「取らせない」態勢を取るべきです。これこそが抑止力なのです。相手に軍事的な冒険をさせてはなりません。

#### ◆ 現代の防人たれ

九州・山口は半島有事の際、最前線になります。南西からは中国の脅威も迫る。いわば二正面からの圧力を受けることになります。

だからこそ、日ごろから、北からのミサイル攻撃にどう身を守るのかの対策を事前に構築しておくのはもちろん、有事の際の邦人保護や救出作戦、難民への対処策についても構えを加速すべきです。

九州・山口の各自治体などには、ミサイル攻撃を受けたときに損害を最小化するため、人口密集地からの速やかな分散を促し、地下施設への緊急避難やシェルターの構築が必要でしょう。

そもそも、一挙に沢山のミサイルによる攻撃に対しては、ミサイルで全てのミサイルを迎撃することは、ほとんど不可能です。このため、米国はすでに 2010 年からレーザ兵器、電磁波兵器(HPMW)、レールガンなどに軸足を移して、その鍵となる日本にある強力な電源技術を取りに来ています。中国も同様です。ロシアは車に積載したものを既に実戦配備しています。このようなゲームチェンジャーとなり、安価で電磁波などの防御ドームで国民を真に守り切る装備にこそ、国は躊躇することなく予算を投資すべきです。高価な各種迎撃ミサイルは、最後の手段として意味はありますが切り札ではありません。

また、半島有事のみならず対中作戦においても、まさに九州が軍事作戦を支援するための兵站や物資輸送の重要拠点になります。

それに備え、大災害対処にも必須な官民一体で物資の輸送などを一元統制できる「統合輸送司令部」も新設すべきです。

例えば、戦車などの整備拠点や巨大な弾薬補給施設を、陸自の日出生台演習場(大分)の地下に作っておくというアイデアもあります。

東シナ海の反対側にある大分を、岩国(山口)や呉(広島)、宿毛(高知)と「海の道」でつなぎ、物資輸送の面などで万一のために備えておくのも一策です。平時にも流通などで活性化するでしょう。

今の日本は、国難にあっても国会では何ら議論されず、マスコミや国民も国難の危機意識もなく、チャーチルのごとき強烈なリーダーもなく、空虚な民主主義の体裁を繕うだけの姿は、とうてい独立国とは言えません。民主主義発祥のギリシャの興隆期ではなく、没落期と似ていることを日本人は気が付かなければなりません。

九州・山口の人たちが日ごろから「現代の防人」としての意識を強く持ち、こうしたことを議論し、実践する。それこそが日本が生き残る上で肝要だと考えます。

(平成 30 年 6 月 8 日九州・沖縄版の産経新聞に同趣旨の内容が掲載された。

<http://www.sankei.com/region/news/180608/rgn1806080035-n1.html>)